

東京障害者職業能力開発校における就職先の産業分類と企業規模について

単位:人

就職先の 産業分類項目	就職先の企業規模(従業員数)						合計
	1~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	不明	
A 農業、林業							0 (0.0%)
B 漁業							0 (0.0%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業							0 (0.0%)
D 建設業					1	1	2 (2.1%)
E 製造業		2	2	3	2	8	17 (17.5%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業							0 (0.0%)
G 情報通信業	1		2	3	3	7	16 (16.5%)
H 運輸業、郵便業				1			1 (1.0%)
I 卸売業、小売業			3	2		4	9 (9.3%)
J 金融業、保険業		3		2		2	7 (7.2%)
K 不動産業、物品賃貸業			1			2	3 (3.1%)
L 学術研究、専門・技術サービス業				2		2	4 (4.1%)
M 宿泊業、飲食サービス業					1		1 (1.0%)
N 生活関連サービス業、娯楽業							0 (0.0%)
O 教育、学習支援業							0 (0.0%)
P 医療、福祉	3		3			18	24 (24.7%)
Q 複合サービス事業							0 (0.0%)
R サービス業(他に分類されないもの)						2	2 (2.1%)
S 公務(他に分類されるものを除く)						2	2 (2.1%)
T 分類不能の産業							0 (0.0%)
U 不明	2		1			6	9 (9.3%)
合計	6 (6%)	5 (5.2%)	12 (12.4%)	13 (13.4%)	7 (7.2%)	54 (55.7%)	97 (100.0%)

※1 平成26年度における東京障害者職業能力開発校の入校生の就職状況を平成28年6月2日現在で同校調べによりまとめたもの(産業分類の整理は、厚生労働省職業能力開発局能力開発課で実施)。

※2 括弧内は、割合

大阪障害者職業能力開発校における就職先の産業分類と企業規模について

単位:人

就職先の 産業分類項目	就職先の企業規模(従業員数)					合計
	1~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	
A 農業、林業	1					1 (1.1%)
B 漁業						0 (0.0%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業						0 (0.0%)
D 建設業	1	2	2	1		6 (6.9%)
E 製造業	2	6	6	1		15 (17.2%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	1		3	5 (5.7%)
G 情報通信業	5	1	1		2	9 (10.3%)
H 運輸業、郵便業					1	1 (1.1%)
I 卸売業、小売業	1	2	1	3	3	10 (11.5%)
J 金融業、保険業		4			2	6 (6.9%)
K 不動産業、物品賃貸業	1					1 (1.1%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	1		1		3 (3.4%)
M 宿泊業、飲食サービス業	1					1 (1.1%)
N 生活関連サービス業、娯楽業					1	1 (1.1%)
O 教育、学習支援業				1		1 (1.1%)
P 医療、福祉	11	3	1	2	1	18 (20.7%)
Q 複合サービス事業						0 (0.0%)
R サービス業(他に分類されないもの)	3		1	1		5 (5.7%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	1	1			2	4 (4.6%)
T 分類不能の産業						0 (0.0%)
合計	28 (32.2%)	21 (24.1%)	13 (14.9%)	10 (11.5%)	15 (17.2%)	87 (100.0%)

※1 平成26年度における大阪障害者職業能力開発校の入校生の就職状況を平成28年6月3日現在で同校調べによりまとめたもの(産業分類の整理は、厚生労働省職業能力開発局能力開発課で実施)。

※2 括弧内は、割合